

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月21日

計画の名称	市街地における緊急輸送道路の無電柱化を推進する街路整備（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～令和03年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	青森県												
計画の目標	県内の市街地における緊急輸送道路の無電柱化を推進する社会資本整備を行い、発災時の都市内輸送道路の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,571	A	1,571	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H32末	H33末
1	市街地（市街化区域や用途地域）における緊急輸送道路の無電柱化率を5.6%にする。			
	市街地（市街化区域や用途地域）における緊急輸送道路の無電柱化率 （整備率）=（用途地域における緊急輸送道路のうち無電柱化対策済延長）/（用途地域における緊急輸送道路延長）×100	0%	0%	6%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	青森県	直接	青森県	S街路	改築	3・5・1号沼館三日町線(30-A1)	街路事業 L=0.7km、無電柱化	八戸市						1,571		-
											小計						1,571		
											合計						1,571		

交付金の執行状況

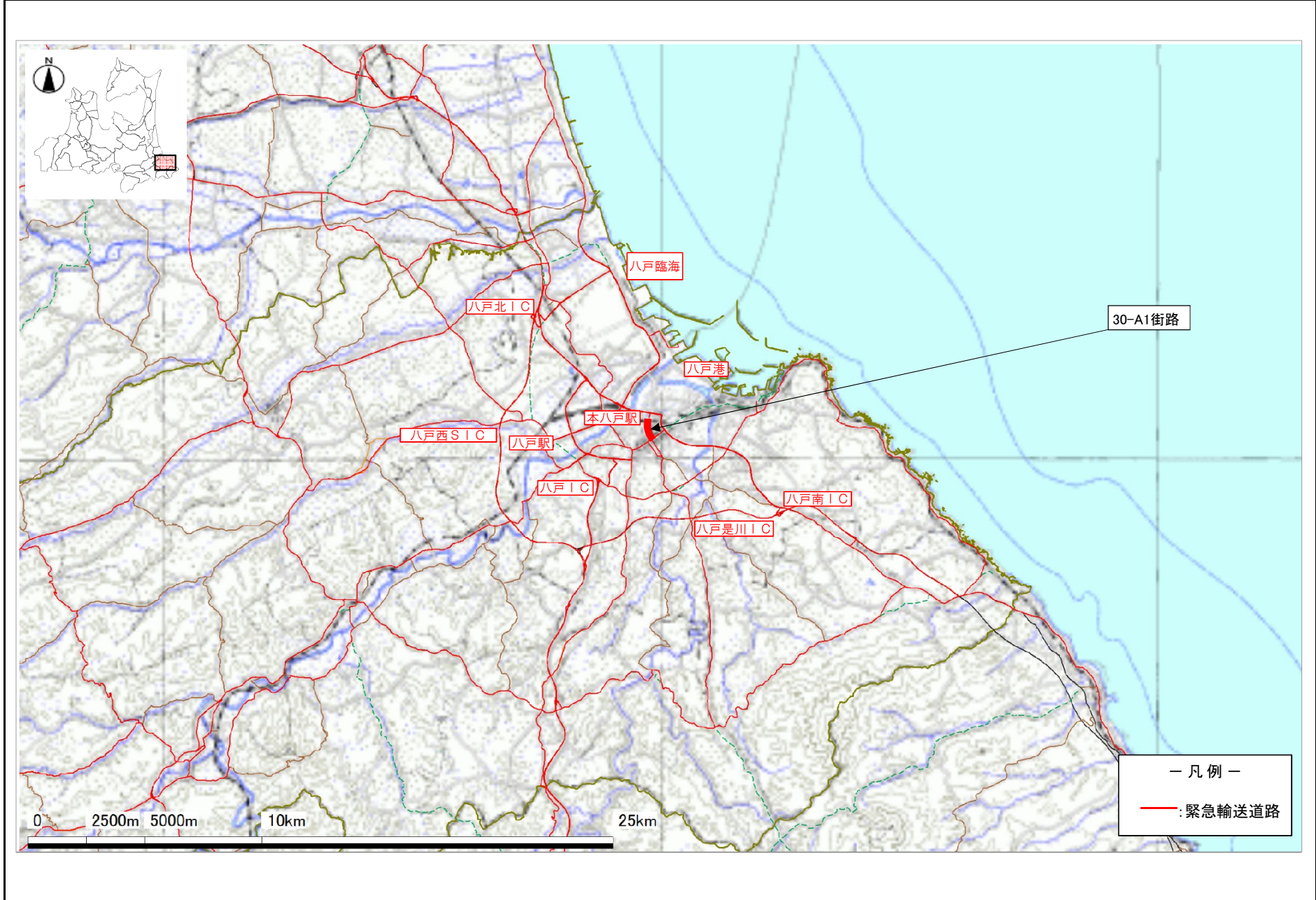
(単位：百万円)

	H30	H31			
配分額 (a)	89	151			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	89	151			
前年度からの繰越額 (d)	0	89			
支払済額 (e)	0	111			
翌年度繰越額 (f)	89	129			
うち未契約繰越額(g)	89	33			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100	13.75			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	工事着工箇所の変更に不測の日数を要したため。	工事施工上障害となる工作物の移転に係わる補償に不測の日数を要したため。			

(参考様式3)

(参考図面) 社会資本総合整備計画

計画の名称	30. 市街地における緊急輸送道路の無電柱化を推進する街路整備 (防災・安全)		
計画の期間	平成30年度～平成33年度	交付団体	青森県



事前評価チェックシート

計画の名称： 市街地における緊急輸送道路の無電柱化を推進する街路整備（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との適合 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域のニーズ・課題への対応 1) 地域の道路整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域のニーズ・課題への対応 2) 地域のニーズ・課題を踏まえて目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域のニーズ・課題への対応 3) 客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 関連社会資本整備事業は基幹事業と一体性が確保されている。	
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 効果促進事業は基幹事業の効果を高める内容となっている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果(成果目標の達成)が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 3) 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・適時性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・適時性 2) 計画期間内に優先して実施するものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画に記載された事業に関連する地方自治体・地元等の理解が得られている。	○

事前評価

チェック欄

III. 計画の実現可能性

円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。

○